

に運んで給付をなす  
カメ業者と昨秋、取引を再開したという。  
東京電力福島第1原子

入社式の記念撮影で、手を取り合い笑顔を見せる  
新入社員らつくば市のカスミで

優輝さん(22)は式後、  
「4年間東京で過ごし、  
茨城のよさを再確認し

こと大伝説」と題され  
新入行員を代表し、竜崎支店に配属される柴田隆平さん(22)が「震

新会長に安江氏  
県弁護士会は2日、  
今年度の役員人事を発表し、新会長に安江祐氏(54)、副会長に中本義信(38)▽野村貴広(35)▽松沼和弘(44)▽百目鬼明子の4氏が就いた。5人は同日、県

府で記者会見し、安江

会長は「人間の復興な

くして東日本大震災か

らの本当の復興はな

い。支援を続けていく」

と決意を述べた。

被災者支援策として

今月中旬から新たに、

原子力損害賠償支援機

構の委託により、水戸

市と土浦市の法律相談

センターで、東京電力

料法律相談などに取り

組むとしている。安江

会長は「福島県から避

難している被災者の東

電への賠償請求に対し

て、会として(要望に)

沿えるようにしたい」

と述べた。

【岩嶋悟】始した。09年の道路

工事で、年度を

明るかにした。

一方、中川市長は「6

得ない」と述べ、下水道ポンプ場など15施設

で平均17%値上げを受け入れ新たに契約した

ことを明らかにした。

対応を検討している。

【福沢光一】

# 被災中学生の英語学習支援

## 野線ノート3万冊作製 つくばのNPO「学力伸びれば」

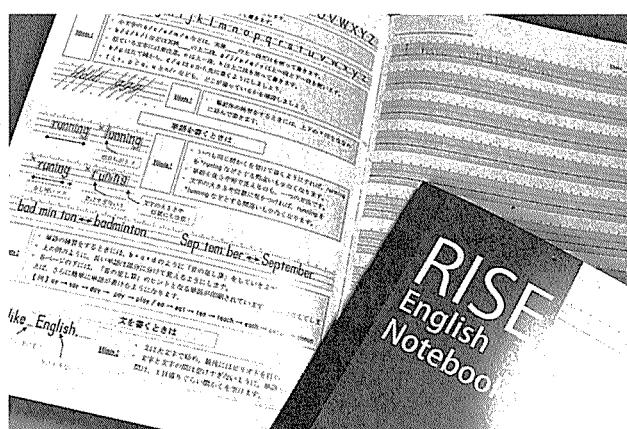
つくば市で不登校や学習障害の子どもを支援するNPO法人「リボルヴ学校教育研究所」が、東日本大震災で被災した中学生の英語学習を支援しようとした。書くのが苦手な生徒も正しく読み書きできるよう工夫を施している。

同研究所が運営するフリースクール「ライズ学園」(同市)では、卒園生の山本雄一さん(16)の提案をきっかけに、震災直後から園で不要になった学用品を被災地に贈り始めた。インターネットで全国に協力を呼び掛け、支援活動が広がる中、英

語の野線ノートが不足し、代わりに余った大学ノートが使われていることを知った。小野村哲理事長は、「ノートを無料配布しようとメーカーに協力を求めたが支援を得られず、「買うより安い」と自費での作製に踏み切った。

ノートは△a、pなどを正しい位置に書けるよう4線内を着色▽単語と単語の間隔をあける際の目安にドットを配置——などが特徴。小野村理事長は「野線ノートを使わないことで、英語を書く際に学習障害の有無にかかるわらず、英語力が伸び

る中学生が増えれば」するほか、一般に1冊200円で販売、利益は被災地支援に役立てる。問い合わせは029・856・8143(同研究所)。【山内真弓】



開発された英語野線ノート。「単語を長さや形で覚える」など具体的なアドバイスが裏表紙に記載されている=つくば市で

**茨城** IBARAKI  
mito@mainichi.co.jp

水戸支局  
〒310-0011  
水戸市三の丸1  
の5の18  
☎029(221)3161  
FAX029(232)0438  
つくば支局  
〒305-0051  
つくば市二の宮  
1の22の17  
☎029(851)0166  
日立通信部  
☎0294(22)5555  
土浦通信部  
☎029(821)0214  
鹿島通信部  
☎0299(82)1820  
古河通信部  
☎0280(32)0476  
取手通信部  
☎0297(71)3808

### 広告は

茨城毎日広告社  
本社(水戸)  
☎029(225)2001  
土浦営業所  
☎029(823)2001

### 購読は

☎0120-468-012

### インターネット

毎日新聞ニュース  
<http://mainic.hi.jp/>  
茨城のニュース  
<http://mainic.hi.jp/area/ibaraki/>  
読者の広場  
「まいまいいくらぶ」  
<http://my-mai.mainichi.co.jp/>  
携帯ニュース



東電値上げ

### 土浦市長が容認

15施設で新たに契約

土浦市の中川清市長

は2日の定例記者会見

で、東京電力が4月か

ら電気料金を値上げす

ることについて「これ

までの説明の経緯、火



記者会見する安江祐・県弁護士会長=県庁

福島第1原発事故の被害に関する1時間の無料法律相談などに取り組むとしている。安江会長は「福島県から避難している被災者の東電への賠償請求に対し、会として(要望に)沿えるようにしたい」

と決意を述べた。

被災者支援策として今月中旬から新たに、原子力損害賠償支援機構の委託により、水戸市と土浦市の法律相談センタードラムで、東京電力

料法律相談などに取り組むとしている。安江会長は「福島県から避難している被災者の東電への賠償請求に対し、会として(要望に)沿えるようにしたい」

と決意を述べた。

福島第1原発事故の被災に関する1時間の無料法律相談などに取り組むとしている。安江会長は「福島県から避難している被災者の東電への賠償請求に対し、会として(要望に)沿えるようにしたい」

と決意を述べた。

福島第1原発事故の被

災に関する1時間の無

料法律相談などに取り

組むとしている。安江

会長は「福島県から避

難している被災者の東

電への賠償請求に対し

て、会として(要望に)

沿えるようにしたい」